

平成25年度（4月～6月期）の産業用地の販売等状況について

平成25年7月

産業用地部

1. 全国の状況

■平成25年度（4月～6月期）の産業用地販売等実績は、**9件、26.5ha**となり、昨年度同時期と比較し、面積としては減少となったものの、件数としては昨年度の7件を上回った。

(表1) 販売等面積（H18～25年度販売等面積）

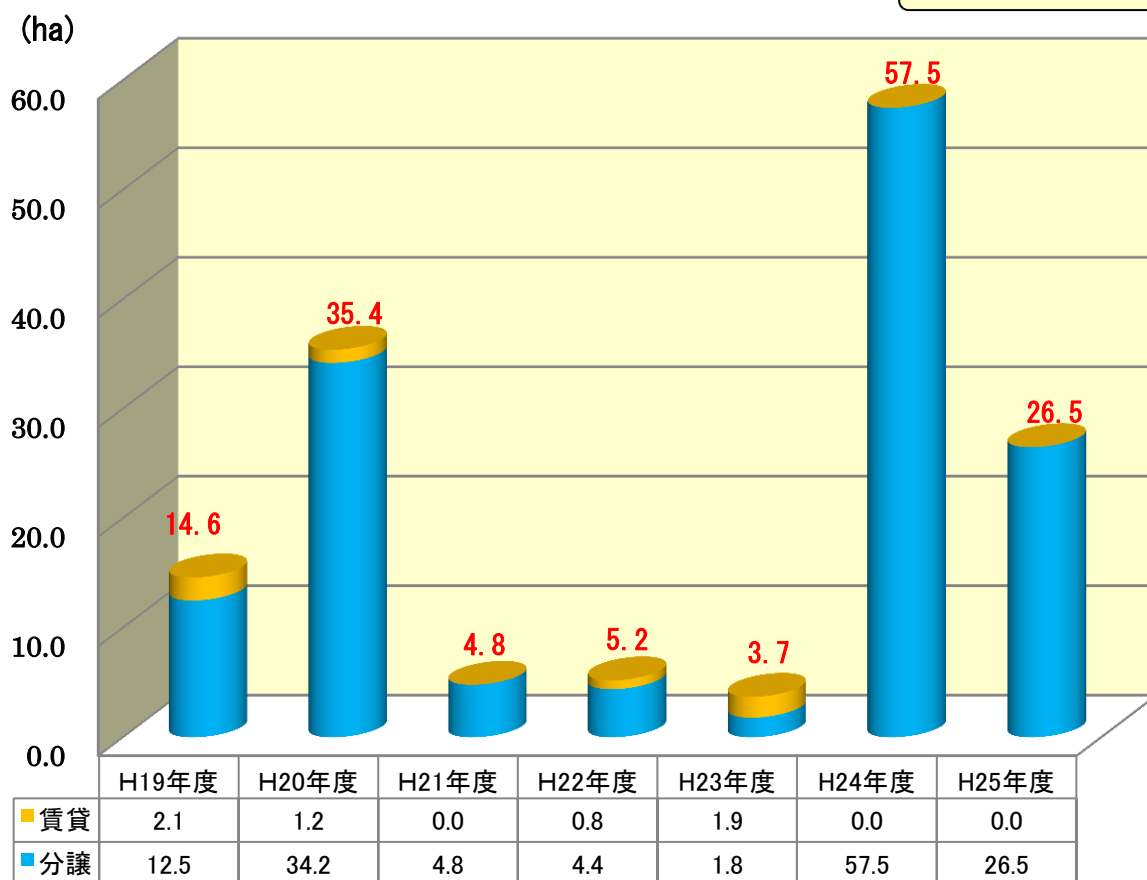
(単位：ha)

区分	H19年度 4～6月	H20年度 4～6月	H21年度 4～6月	H22年度 4～6月	H23年度 4～6月	H24年度 4～6月	H25年度 4～6月
販売等面積	14.6	35.4	4.8	5.2	3.7	57.5	26.5
うち分譲	12.5	34.2	4.8	4.4	1.8	57.5	26.5
賃貸	2.1	1.2	0.0	0.8	1.9	0.0	0.0

※ 賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

平成25年6月末現在



2. 地域別の状況

(表2) 地域別販売等面積推移

(単位 : ha)

区 分	H 1 9 年度 4~6 月	H 2 0 年度 4~6 月	H 2 1 年度 4~6 月	H 2 2 年度 4~6 月	H 2 3 年度 4~6 月	H 2 4 年度 4~6 月	H 2 5 年度 4~6 月
	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)
北海道	0.0 (0.0)	1.0 (0.0)	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	46.1 (0.0)	23.4 (0.0)
東 北	1.1 (0.8)	23.9 (0.1)	2.6 (0.0)	2.7 (0.8)	2.2 (1.9)	1.4 (0.0)	1.4 (0.0)
関 東 甲信越	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.8 (0.0)
中 部	0.0 (0.0)	1.5 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	0.5 (0.0)
北 陸	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
近 畿	0.2 (0.0)	1.1 (1.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.4 (0.0)
中 国 四 国	3.5 (0.0)	6.4 (0.0)	0.7 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	9.6 (0.0)	0.0 (0.0)
九 州	9.7 (1.2)	1.5 (0.0)	0.4 (0.0)	2.4 (0.0)	0.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
合 計	14.6 (2.1)	35.4 (1.2)	4.8 (0.0)	5.1 (0.8)	3.7 (1.9)	57.5 (0.0)	26.5 (0.0)

※ 賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

3. 業種別の状況

(表3) 業種別販売等

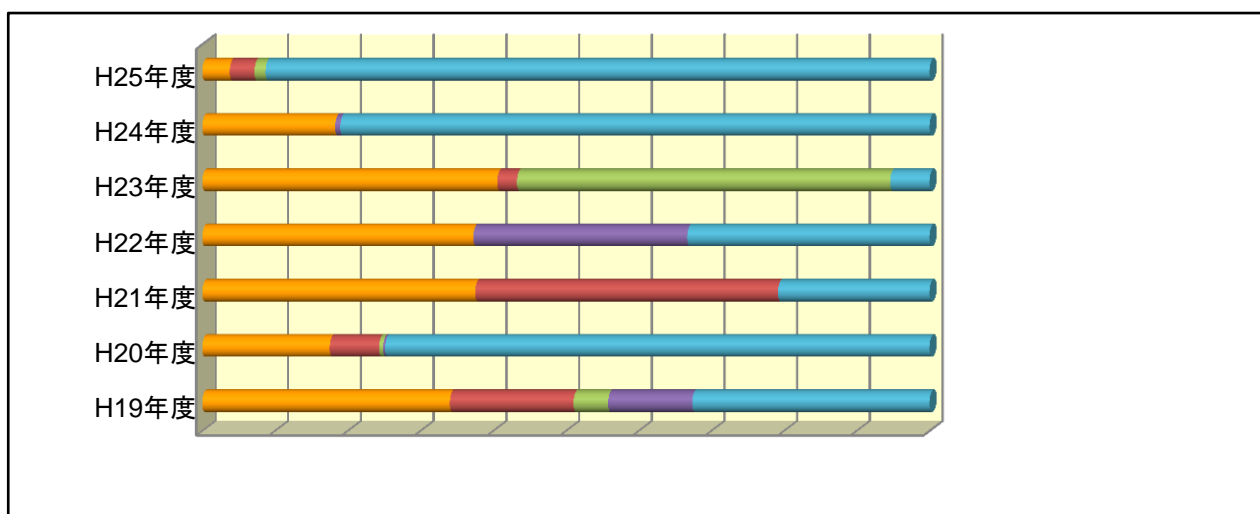
(単位：面積 ha、件)

業 種	H19年度 4～6月	H20年度 4～6月	H21年度 4～6月	H22年度 4～6月	H23年度 4～6月	H24年度 4～6月	H25年度 4～6月
	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)
製 造	5.0 (5)	6.2 (6)	1.8 (2)	1.9 (1)	1.5 (2)	10.5 (3)	1.0 (2)
卸売・小売	2.5 (4)	2.4 (4)	2.0 (2)	0.0 (0)	0.1 (1)	0.0 (0)	0.9 (2)
サービス	0.7 (1)	0.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
運 輸	1.7 (3)	0.1 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	0.4 (1)	0.0 (0)
その他	4.8 (6)	26.5 (5)	1.0 (2)	1.7 (2)	0.2 (1)	46.6 (3)	24.6 (5)
合 計	14.6 (19)	35.4 (17)	4.8 (6)	5.1 (4)	3.7 (5)	57.5 (7)	26.5 (9)

※ 自治体（土地開発公社等）への販売等はその他に含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《業種別の販売等面積構成比》



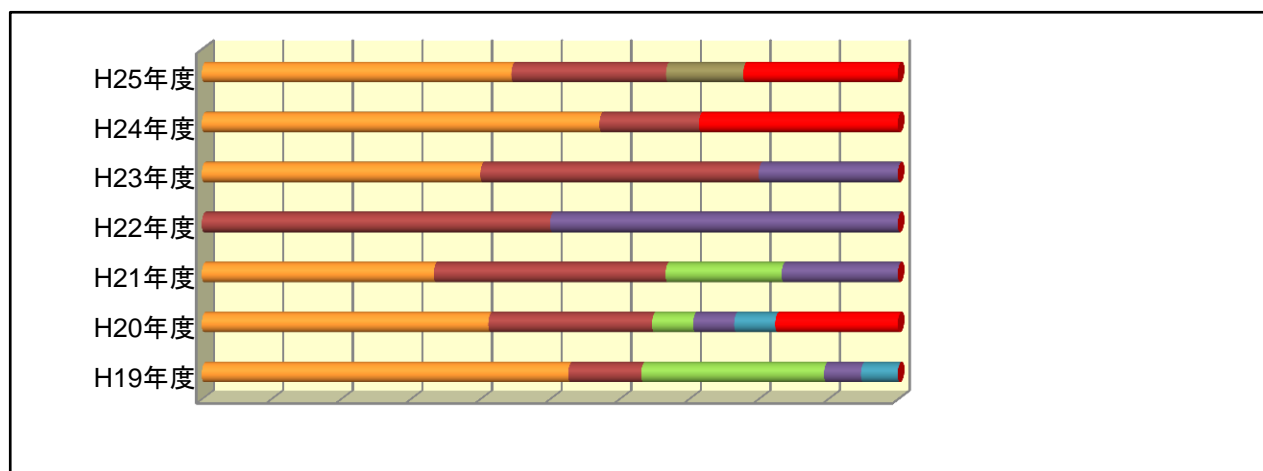
4. 面積別の状況

(表4) 面積別構成

(単位：件)

区 分 (面積：㎡)	H19 年度 4～6月	H20 年度 4～6月	H21 年度 4～6月	H22 年度 4～6月	H23 年度 4～6月	H24 年度 4～6月	H25 年度 4～6月
	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)
5,000 未満	10 (52.6)	7 (41.1)	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (40.0)	4 (57.1)	4 (44.4)
5,000 ～ 9,999	2 (10.5)	4 (23.5)	2 (33.3)	2 (50.0)	2 (40.0)	1 (14.3)	2 (22.2)
10,000 ～ 14,999	5 (26.3)	1 (5.9)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
15,000 ～ 19,999	1 (5.3)	1 (5.9)	1 (16.7)	2 (50.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
20,000 ～ 24,999	1 (5.3)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
25,000 ～ 29,999	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)
30,000 以上	0 (0.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (22.2)
合 計	19 (100)	17 (100)	6 (100)	4 (100)	5 (100)	7 (100)	9 (100)

《販売等面積別の件数構成比》



5. 購入等企業の用地選定理由等

(表5) 進出の理由

	H24年度 4～6月	(割合)	H25年度 4～6月	(割合)
工場等の新規立地	7件	100.0%	7件	77.8%
工場等の増設	0件	0.0%	2件	22.2%

※ 割合欄は、H24年度：回答企業 7社、H25年度：回答企業 9社に対する回答割合を表示。

(表6) 進出の背景 (複数回答可)

	H24年度 4～6月	(割合)	H25年度 4～6月	(割合)
増産・受注増	2件	28.6%	2件	22.2%
新規事業・市場開拓	1件	14.3%	6件	66.7%
移転	4件	57.1%	2件	22.2%
合理化による工場等集約	0件	0.0%	1件	11.1%

※ 割合欄は、H24年度：回答企業 7社、H25年度：回答企業 9社に対する回答割合を表示。

(表7) 用地選定の理由 (複数回答可)

	H24年度 4～6月	(割合)	H25年度 4～6月	(割合)
分譲価格が安い／初期投資・資産の軽減	6件	85.7%	6件	66.7%
十分な用地面積の確保	6件	85.7%	6件	66.7%
国や市町村の優遇制度 (補助金、税金)	1件	14.3%	1件	11.1%
交通網の整備 (高速道路、空港への近接性)	1件	14.3%	2件	22.2%
関連企業 (工場) への近接性	1件	14.3%	0件	0.0%
市場への近接性	0件	0.0%	1件	11.1%
本社に近接している	0件	0.0%	3件	33.3%
良好な環境整備 (道路、上下水道、公園等)	1件	14.3%	1件	11.1%
労働力の確保 (人材の確保、季節雇用、パート等)	2件	28.6%	0件	0.0%
インフラの整備 (電源、工水道、ガス)	4件	57.1%	1件	11.1%
事業所・サービス業・流通業への近接性	1件	14.3%	0件	0.0%
学術研究機関との連携	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	3件	42.9%	4件	44.4%

※割合欄は、H24年度：回答企業 7社、H25年度：回答企業 9社に対する回答割合を表示。

6. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

(表8) 購入等企業の規模別の件数推移

(単位：件、ha)

区分	H19年度 4～6月	H20年度 4～6月	H21年度 4～6月	H22年度 4～6月	H23年度 4～6月	H24年度 4～6月	H25年度 4～6月
	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)
大企業	3 (2.8)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.9)	0 (0.0)	1 (0.4)
中小企業	14 (9.1)	11 (10.9)	4 (3.8)	4 (5.2)	4 (1.8)	6 (57.3)	7 (25.7)
その他	2 (2.8)	5 (24.2)	2 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.2)	1 (0.4)
合計	19 (14.6)	17 (35.4)	6 (4.8)	4 (5.2)	5 (3.7)	7 (57.5)	9 (26.5)

※ 中小企業基本法に基づき企業規模を分類し、自治体はその他に分類。

※ 産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

(表9) 購入等企業の規模別の構成比推移

区分	H19年度 4～6月	H20年度 4～6月	H21年度 4～6月	H22年度 4～6月	H23年度 4～6月	H24年度 4～6月	H25年度 4～6月
	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)
大企業	17% (24%)	8% (2%)	0% (0%)	0% (0%)	20% (51%)	0% (0%)	12.5% (2%)
中小企業	83% (76%)	92% (98%)	100% (100%)	100% (100%)	80% (49%)	100% (100%)	87.5% (98%)

※ 表8の分類のうち、その他を除いた構成比を表示。

(表10) 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

区分	H19年度 4～6月	H20年度 4～6月	H21年度 4～6月	H22年度 4～6月	H23年度 4～6月	H24年度 4～6月	H25年度 4～6月
即金支払	8	10	2	2	2	7	9
割賦支払	5	5	4	1	2	0	0
賃貸活用	6	2	0	1	1	0	0

※ 賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。